

協議第 1 0 号

新市建設計画の素案について

平成 1 7 年 2 月 2 3 日提案

笠間市・友部町・岩間町合併協議会

会 長 磯 良 史

新 市 ま ち づ く り 計 画 (案)
(笠 間 市 ・ 友 部 町 ・ 岩 間 町 合 併 建 設 計 画)

平 成 1 7 年 3 月

笠 間 市 ・ 友 部 町 ・ 岩 間 町 合 併 協 議 会

合併の必要性

新市の概要

- 1．位置と地勢
- 2．人口と世帯

新市建設計画の基本方針

- 1．計画策定方針
- 2．新市まちづくりの課題
- 3．新市まちづくりの基本理念
- 4．新市の将来像

合併の必要性

歴史、自然と文化に恵まれ観光資源が豊富な笠間市、JR 常磐線を中心として交通網に恵まれた友部町、農業を中心とした発展から工業団地建設により産業的な発展が著しい岩間町、それぞれが地域の特徴を活かし発展を遂げてきました。

3 市町の地域には JR 常磐線、水戸線の 2 線が走り、また鉄道の結節点をもち、商圏や通勤・通学が盛んな生活圏を構成しています。

また、笠間市・友部町・岩間町で共有する事務組合も多く、住民生活も密着している環境のなか、西茨城郡内の自治体に内原町を加え平成 13 年度から市町村合併について研究を重ね、その結果次のことが必要になっていると言えます。

新たな行政需要への対応

地方分権の進展により、住民に最も身近な自治体である市町村には、行政需要を的確かつ自立的に判断し、サービスの内容や水準を高めていくことが求められています。特に、地方分権による権限移譲に伴い、さらに新しい分野での専門的な技術や事務事業の増加に伴った行政の対応能力が必要になっています。

また、少子高齢化や情報化の進展、男女共同参画の高まりなどの社会情勢の変化に伴い、行政に対する住民ニーズは複雑・多様化しており、これらの行政需要に的確に対応していくことが求められており、政策の企画立案能力を高め、行政課題に対して横断的・総合的に対処していくとともに、専門職員の確保・育成などの行政能力全般の強化が必要になっています。

このため、市町村合併によるスケールメリットを、組織体制に反映するとともに十分な政策執行体制を確保していく必要があります。

財政基盤の強化

少子高齢化社会の到来により、高齢者の医療や福祉面での行政需要の変容、増大は避けられないものとなっており、対応すべくマンパワーの確保、緊急医療体制の拡充、充実した介護サービスの提供が求められます。また、子育て支援に対する行政支援も質、量の面で緊急の課題となっております。

このように、医療、福祉面での行政需要、支出が増大する中で新市の財政基盤を強化するという課題を克服するためには、経費節減を始め行財政改革に取り組んで行かなければなりません。

地域間競争への対応

今後の自治体のあり方は、住民サービスの質の向上を目指していくばかりでなく、地域内の資源を最大限に活用して地域アイデンティティの確立にも努めていかなければなりません。

また、茨城県の中央部に位置し、ＪＲ鉄道や高速道路などの交通網が整備されている優位性を活かし、国や県などが地域内で実施している重点プロジェクトを推進するとともに新たなプロジェクト事業の誘致にも力を入れ、合併効果をまちづくりや行政サービスに反映し、競争力のある自治体の構築を図る必要があります。

新市の概要

1．位置と地勢

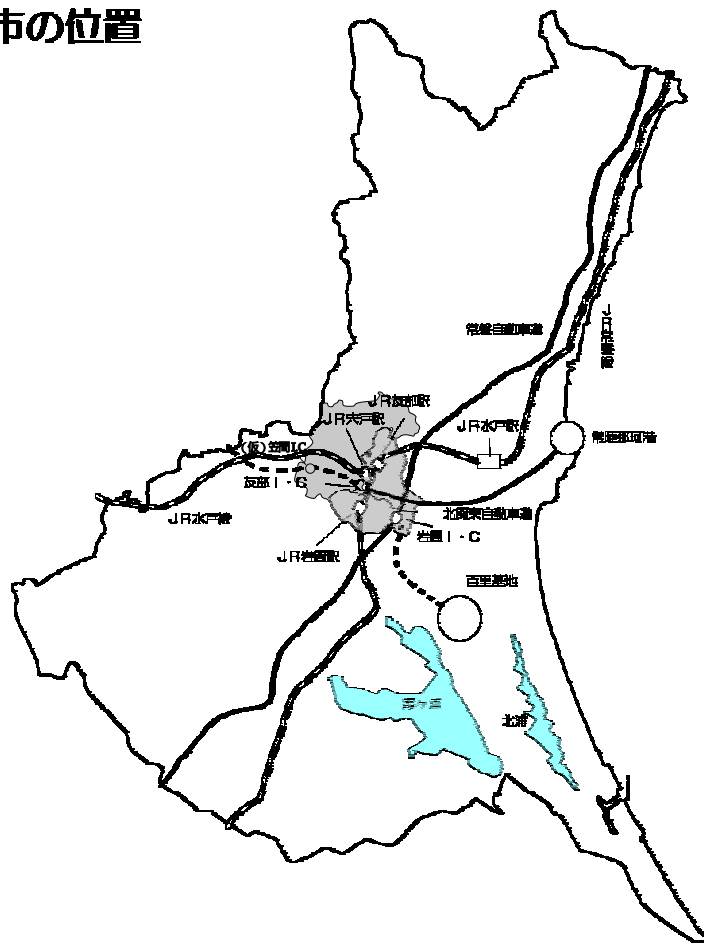
新市は、茨城県の中央部に位置し、首都圏から約100km、県都水戸市に隣接し、総面積は、240.25km²(笠間市131.61km²友部町58.71km²、岩間町49.93km²)となります。

区域は、東西約20km、南北約25kmで構成され、北部は栃木県、西部は岩瀬町に、東は水戸市・茨城町、南は八郷町(石岡市)・美野里町に隣接することになります。

地勢は、新市の北西部に八溝山系が穏やかに連なる丘陵地帯で、愛宕山はその南端に位置し、北西部から東南部にかけて、概ね平坦な台地が広がり、本地域の中央を涸沼川が北西部から東部にかけて貫流しています。

気候は、冬は乾燥する晴天が多く、夏は気温も湿度も高い太平洋型の気候となっています。

新市の位置



2. 人口と世帯

平成１２年の国勢調査による３市町の総人口は８２，３５８人（笠間市３０，０７６人、友部町３５，５５７人、岩間町１６，７２５人）で、昭和５５年の国勢調査と比較すると９，２８８人増加しています。

しかし、今後の人口推移は、全国的にも平成 19 年をピークに減少傾向に転じるものと推測されており、本地域においても伸び率は鈍くなるものと予測されます。

総世帯数は25,881世帯（笠間市9,257世帯、友部町11,508世帯、岩間町5,116世帯）で、昭和55年の国勢調査時と比較すると7,441世帯増加しています。

１世帯あたりの人口の推移は、昭和５５年の３．９６人から平成１２年には３．１８人に減少しており、今後もこの傾向は続き年々核家族化が進展していくものと予測されます。

階層別人口では、年少人口が15.15%、生産年齢人口が66.49%、老年人口が18.36%となっており、昭和55年の国勢調査時と比較すると年少人口の減少と老年人口の増加傾向がうかがえます。

就業人口は、平成１２年は第１次産業就業者が８．７４％、第２次産業就業者が３２．９９％、第３次産業就業者が５８．００％となっており、昭和５５年の国勢調査時と比較すると、第１次産業就業者が減少し、第３次産業就業者の増加傾向がうかがえます。

【表１】 人口と世帯の推移

単位：人 世帯

区 分	昭和５５年	昭和６０年	平成 ２年	平成 ７年	平成１２年
総 人 口	７３，０７０	７５，９６３	７７，７８２	８０，９０３	８２，３５８
世 帯 数	１８，４４０	１９，９１９	２１，３１８	２３，６６４	２５，８８１
１世帯当たりの人員	３．９６	３．８１	３．６５	３．４２	３．１８

資料：国勢調査

【表２】 年齢３区分別人口の推移

単位：人 ％

区 分	昭和５５年	昭和６０年	平成 ２年	平成 ７年	平成１２年
人 口	７３，０７０	７５，９６３	７７，７８２	８０，９０３	８２，３５８
(％)	１００．０	１００．０	１００．０	１００．０	１００．０
年少人口 ０～１４歳	１７，１０３	１６，７９６	１５，０３６	１３，９０４	１２，４８１
(％)	２３．４１	２２．１１	１９．３３	１７．１９	１５．１５
生産年齢人口 １５～６４歳	４８，１７６	５０，４４５	５２，２３０	５４，０７３	５４，７５７
(％)	６５．９３	６６．４１	６７．１５	６６．８４	６６．４９
老年人口 ６５歳以上	７，７４０	８，７０７	１０，４７５	１２，９２６	１５，１１７
(％)	１０．５９	１１．４６	１３．４７	１５．９８	１８．３６
年齢不詳	５１	１５	４１	０	３
(％)	０．０７	０．０２	０．０５	０．０	０．０

資料：国勢調査

【表 3】産業別就業者人口の推移

単位：人 %

区 分	昭和55年	昭和60年	平成 2年	平成 7年	平成12年
就 業 者	36,176	37,931	39,322	41,467	42,177
(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	8,217	7,090	5,224	4,238	3,685
(%)	22.71	18.69	13.29	10.22	8.74
第2次産業	11,277	12,339	13,640	14,409	13,910
(%)	31.17	32.53	34.69	34.75	32.99
第3次産業	16,677	18,471	20,418	22,770	24,462
(%)	46.10	48.70	51.93	54.91	58.00
分類不能	5	31	40	50	120
(%)	0.01	0.08	0.10	0.12	0.28

資料：国勢調査

【表 4】広域行政の現況

市町名	消防	火葬	介護	ごみ	下水道	し尿
笠間市				単独		
友部町						
岩間町					単独	

資料：市町村概要

笠間地方広域事務組合

笠間地方介護認定審査会

友部町、岩間町介護認定審査会

友部地方広域環境組合

友部笠間広域下水道組合

筑北環境組合

茨城地方広域環境事務組合

新市建設計画の基本方針

1．計画策定方針

(1) 計画の趣旨

本計画は、笠間市、友部町、岩間町の合併後のまちづくりを進めていくための計画とし、その実現を図ることにより、新市の発展と住民福祉の向上を図ります。

(2) 計画の構成

この計画は、基本方針を実現するための建設計画、公共施設の統合整備及び財政計画で構成します。

(3) 計画の期間

本計画の期間は、平成17年度から平成27年度までの11ヶ年計画とします。

2．新市まちづくりの課題

笠間市は歴史、自然、文化芸術的要素に特徴をおき、笠間焼や石材工業の地場産業を加えて観光都市として発展してきました。

友部町は、交通の要所として地理的にも恵まれおり、住宅都市として発展してきました。

岩間町は、農業の近代化と付加価値のある農業推奨により経営基盤を拡充し、自然と調和して発展して、近年では工業団地の企業活動に支えられ工業生産額が著しく伸びています。

茨城県の中央部に位置し首都圏にも近く恵まれた地理的条件をもつ新市が、産業と生活環境のバランスを保ち、かつ、観光面にも優れた多機能を有する都市としてさらに充実、発展していくためには次のような課題解決が必要になります。

(1) 地域内の幹線道路網の拡充

本地域は平坦地であり、可住地面積が136.7 km²（平成16年3月現在県内第3位）と多いことから地域内の移動は、主に自動車に依存している状況ですが、本地域の中心を流れる涸沼川やJR各線のなどにより、市街地間の幹線道路が分断され、かつ主たる幹線道路となる市道及び町道は整備が不十分です。

そこで、住民の多様な交流活動を容易にし、生活の利便性を向上させるとともに住民の交流を支援していくため、幹線道路や都市計画道路を整備するなど都市基盤を充実させていく必要があります。

(2) 恵まれた交通網の活用

本地域は、JR 常磐線と水戸線、常磐自動車道と北関東自動車道が走り、6 駅、インターチェンジを有し、県内でも交通の利便性が高い地域となっており、交通拠点都市位置づけることができます。

そして、「笠間」を中心としてこれまで培ってきた地域ブランド力を交通拠点を生かすべく、「ひと」「もの」の交流を活発化させることが、新市の発展を象徴する上で重要な課題となります。

(3) 福祉環境の充実

本地域は、茨城県立の中央病院・地域がんセンター、友部病院、リハビリテーションセンター及び友部町立国保病院の公立医療機関が設置され、また、民間の一次療機関が立地し、県内はもとより地域内の開業医と連携した医療分野が拡充されています。さらに、3 市町に設置されている保健センターは拠点施設として、積極的に予防医療の提供に努めているところです。

これらの福祉施設や福祉資源を有機的に結びつけ、安心して子育てができる環境、高齢者が生活しやすい環境を充実し、住民が元気で生活できるまちづくりを進めていく必要があります。

(4) 自然、歴史と文化を生かした交流拠点づくり

本地域では、吾国愛宕県立自然公園の吾国山や愛宕山、笠間県立自然公園の佐白山、北山など豊かな自然環境が保たれています。また、多くの国指定の文化財や史跡を有しており、自然、歴史と文化いずれの面でも恵まれている地域と言えます。これら育まれてきた地域独自の文化や伝統は、観光資源としても活用されてきました。

これらの地域の特徴は、住民にとって潤いのある生活空間の形成の要因になるばかりでなく、新市が目指す交流拠点の形成にも重要な要因となってきます。

(5) バランスのとれた産業の活性化

本地域は、水戸市を中心とする圏域及びつくば市・土浦市を中心とする圏域に近接していることから、地域資源の有効活用に乏しく、このため農業や商工業など産業全般のバランスを保ち、観光資源を活用して発展していくまちづくりが求められています。

農業については、特産品の創出や地産地消を推進するとともに、近代化や付加価値の高い経営を促進するなど、経営基盤を強化と付加価値の高い農産物を生産していく必要があります。

商業については、既存の商店街、商業者にとって厳しい環境となっていることから、個別の差別化を図るなど、地域や商品流通の商業形態に柔軟に対応していく必要があります。

工業については、交通優位性・地理的優位性を活用して、企業の経営拡大や新規立地しやすい環境を整えるなど、産業基盤を強化し、地場産業の育成には特に積極的に支援していく必要があります。

(6) 住民参加のまちづくりの推進

新市のまちづくりを進めていくため、3市町の住民の一体感を早期に醸成しながら、施策を積極的に展開していくことが最も重要になります。

このため、住民意向を反映した施策の展開を図るとともに、地域のボランティア団体など様々な主体と連携・協力しながら住民参加型のまちづくりを進めていくことが必要になります。

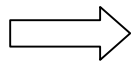
(7) 行財政運営の確立

社会環境の変化により住民ニーズは多様化・複雑化の一途をたどるなかで、現行の組織体制では住民ニーズを十分に反映させる、きめ細かな施策の提供は難しい状況になっています。

新市では、早期に効率的な組織体制を確立し、職員の政策能力や専門性を高めるなど、行政サービスの向上を図るとともに、効率的な財政運営を行い併せて合併効果を反映させ安定する財政基盤の確立を図る必要があります。

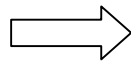
3．新市まちづくりの基本理念

- (1) 茨城県の中央部に位置し、鉄道や高速道路など高速交通網が発達している地理的優位性を十分に発揮し、新市が21世紀にふさわしい陸・海・空を結ぶ地域となるまちづくりを進めます。



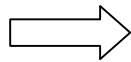
地理的・交通優位性を活かしたまちづくり

- (2) 少子高齢化社会に対応した、保健・医療、福祉の充実に努めるとともに、防犯・防災体制を充実し、住民が安心して暮らせるまちづくりを進めます。



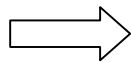
住民が安心して暮らせるまちづくり

- (3) 自然に恵まれ育んできた文化を活かし、交流拠点となるまちづくりを進めます。



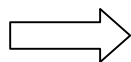
環境に恵まれた交流拠点づくり

- (4) 住民の一体感が早期に醸成され、住民が主体となって取り組むまちづくりを進めます。



住民協働のまちづくり

- (5) 広域化・複雑多様化する行政需要に対応できる行財政の基盤強化に努めます。



行財政の基盤強化

4．新市の将来像

新市を建設していくため、まちづくりの基本理念をもとに、今まで以上に行政と住民のパートナーシップを強め、相互理解のもと、地理的な優位性を活かした「笠間市」を築いていく必要があります。

新市の重点ビジョン及び将来像を次のとおり定めるものとします。

【新市まちづくりの重点ビジョン】

- ・恵まれた交通基盤を生かしたまちづくり

【新市の将来像】

- ・住みよいまち 訪れてよいまち 笠間市

この将来像は、茨城県の中央部に位置する地理的優位性を最大限に発揮し、「陸」(恵まれた鉄道、高速道路網)・「海」(常陸那珂港と結ぶ北関東自動車道の存在)・「空」(百里飛行場と結ぶ常磐自動車道の存在)を結ぶ地域として、これまで育んだ文化や伝統を活かし、住みよい環境づくりに努め、情報発信に力を入れたまちづくりを目指すものです。

新市まちづくり計画に係る基本構想体系図（案）

協議 第10号 資料

